



刊行物のご案内

【機 関 誌】

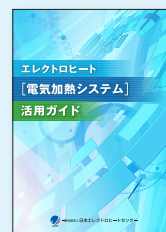
- 「エレクトロヒート」(6回/年)

【書 籍】

- 「エレクトロヒートハンドブック」(新訂版 POD販売)
- 「病院給食施設の設計マニュアル」
- エレクトロヒート「電気加熱システム」活用ガイド ほか

【パンフレット】

- 導入事例集「これからの時代 ものづくりに電気」vol.1～vol.7
- 産業用ヒートポンプ活用ガイド《英語版あり》 ほか



沿革

- 昭和33年(1958年) 日本電熱工学委員会発足(電気加熱技術協会に改称)
- 昭和55年(1980年) 機関誌第1号発行
- 昭和58年(1983年) 「日本電熱協会」発足(旧電気加熱技術協会を改称)
- 平成18年(2006年) 「有限責任中間法人日本エレクトロヒートセンター(JEHC)」発足
第1回エレクトロヒートシンポジウム(旧 電熱大会)を開催
- 平成19～22年
(2007～2010年) 高効率給湯器(エコキュート)および
高効率空調機の導入支援事業を受託
- 平成21年(2009年) 法改正に伴い「一般社団法人」に移行
- 平成22年(2010年) 日刊工業新聞社との業務提携による連載企画
「モノづくり現場」がスタート
- 平成26年(2014年) 第9回エレクトロヒートシンポジウムから一般公開化
- 平成27年(2015年) 機関誌「エレクトロヒート」第200号記念発行
- 平成28年(2016年) 正会員(法人)数が100社を超える(令和3年4月現在110社)
- 令和 2年(2020年) 第15回エレクトロヒートシンポジウムをWEB開催
- 令和 3年(2021年) 政府の「2050年カーボンニュートラル」を受け、エレクトロヒートの普及と産業電化の推進をさらに強化すべく当センターの新ビジョン(ブランドデザイン)を策定



会員種別

- 正会員(法人)
当センターの事業を推進する法人会員
- 賛助会員(法人)
当センターの事業を賛助する法人会員
- 個人会員A
正会員・賛助会員の社員、OB、
学識者(大学教授など)、学生
- 個人会員B
A会員以外の個人会員

随時 会員大募集！

ご興味のある方は
事務局までお問い合わせください



一般社団法人
日本エレクトロヒートセンター
JAPAN ELECTRO-HEAT CENTER

<https://www.jeh-center.org/>

〒103-0011
東京都中央区日本橋大伝馬町13番7号 日本橋大富ビル6F
TEL: 03-5642-1733 FAX: 03-5642-1734
E-mail: office@jeh-center.org



産業電化が導く
カーボンニュートラルの未来



一般社団法人
日本エレクトロヒートセンター
JAPAN ELECTRO-HEAT CENTER

JEHCは、「ものづくり現場の脱炭素化を実現する“産業電化”のプラットフォーム」を目指します！

日本エレクトロヒートセンターとは

一般社団法人日本エレクトロヒートセンター（以下、JEHC）は、電気利用による加熱・冷却（エレクトロヒートシステム）の技術向上および普及促進を通じて、産業と民生の発展・成長に貢献するため、前身の「日本電熱協会（昭和58年発足）」を法人化して平成18年4月に「エレクトロヒートシステムのナショナルセンター」として発足しました。

JEHCは、優れた特長を有するエレクトロヒートシステム・電化技術の普及を通じて、国内の産業・民生（業務用厨房）部門の持続的な発展・成長、および脱炭素・カーボンニュートラル社会の実現に向けて貢献してまいります。

JEHCの技術領域とエレクトロヒートの特長

JEHCが担う技術領域は、現在、産業用ヒートポンプをはじめ、産業分野における各種電気加熱方式（7分野）及び業務用電化厨房です。

JEHCでは、エレクトロヒートが持つ多様な特長を活かして、「省エネ性・環境性、生産性・品質の向上、生産工程の革新」等のエレクトロヒートの効用の最大化を目指しています。

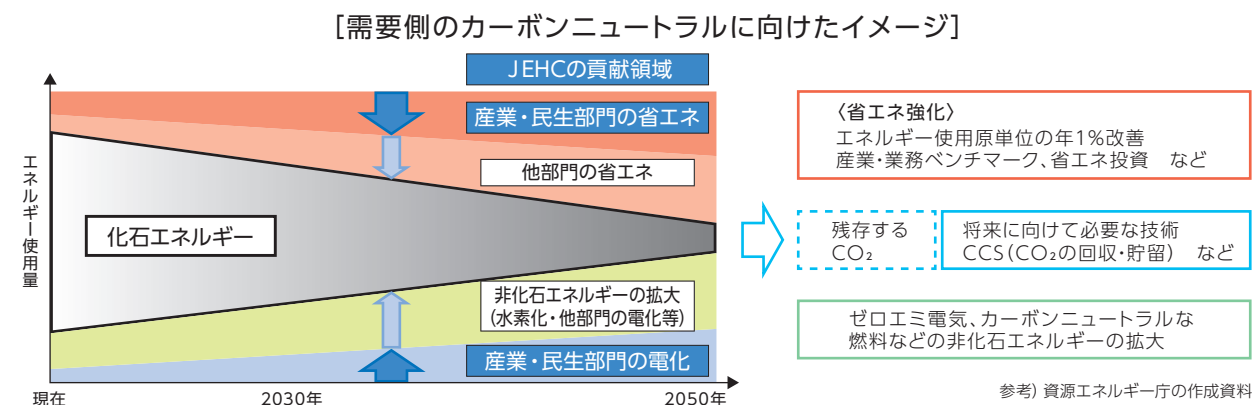


2050年 カーボンニュートラル社会実現への貢献

JEHCの貢献領域

- 2050年カーボンニュートラルに向けては、徹底した省エネに加え、再エネ電気や水素等の非化石エネルギーの導入を拡大していくことが必要となります。
- 需要側においては、引き続き、省エネを進めつつ、供給側の非化石化を踏まえた電化・水素化等のエネルギー転換を図っていくことが重要な課題となります。

⇒JEHCは、エレクトロヒート技術で産業・民生（業務用厨房）部門の「省エネ」と「電化」により、化石エネルギーの削減に貢献していきます。



JEHCの取り組み

JEHCは、エレクトロヒート業界におけるナショナルセンターとしての地位を確立し、ネットワークと事業基盤の一層の強化を図りながら、その普及拡大と技術向上に向けた取組みの「先導者」となって邁進します。

今後は更に、エレクトロヒートシステムの「普及拡大」と「技術向上」を進化させてまいります。



1 情報発信・広報活動

- WEB活用を中心とした情報発信手段により、普及広報に向けた情報発信機能の多様化を図ります。
- エレクトロヒート技術と多岐にわたる導入事例の両面から継続して情報発信します。

2 政策反映

- エレクトロヒート業界の行政に対する窓口の役割を果たし、会員企業・関連団体と連携して、**エレクトロヒートシステム導入の公的支援制度等の適用拡大**に向けたアプローチを行います。
- 新技術・システムの動向等を把握するため、研究開発機関等との連携を強化します。

3 導入支援活動

- ユーザー等による**導入支援制度の活用を支援**します。
- センター内外の企業等と協力して、普及拡大の基盤となる**標準化とプラットフォーム構築**を推進します。

1 技術情報プラットフォームの提供

- 会員間で技術情報を共有する体制として、**加熱方式別の技術部会を設置・運営**し、会員企業にエレクトロヒート技術情報のプラットフォームを提供します。
- 各技術部会では、最新の技術シーズに加えて、産業界のニーズに適合したシステム化技術等を収集・蓄積・情報共有し、技術開発・動向調査等に活用します。

2 人材育成

- 工場現場で設備計画・管理を担当する技術者や将来のエレクトロヒートシステムの普及・技術革新を担う人材の育成に取り組みます。効率的かつ広範な育成方策として、WEBセミナー等を積極的に展開します。
- 全国の地区エネルギー使用合理化委員会セミナー・研修会等への**講師派遣**
- 会員企業等の若手・中堅技術者の育成のため、技術交流の場の提供や**電熱講座の開催**
- 産業分野の先端技術や産業用ヒートポンプによる廃熱活用に関する**セミナーの開催**



セミナーの風景

1 ネットワーク・事業基盤の強化

- エレクトロヒート業界のナショナルセンターとして、事業基盤を安定化し、事業活動を着実に推進していくために、ステークホルダーとの多角的なネットワークの強化と会勢の拡大を図ります。
- 業界団体、行政、研究・教育機関等へのアプローチ・連携強化
- 行政・サブユーザーの最新情報の提供等会員メリットを訴求した入会勧奨（**会員数の拡大**）
- 国際交流の推進

JEHCの主な事業活動

“モノづくり×電化”で社会の脱炭素化に新たなイノベーションを創出

JEHCがお届けする情報発信プラットフォーム

パソコンでもスマートフォンでも閲覧しやすいマルチデバイス コミュニケーションサイトです。


産業用ヒートポンプ.COM

<https://sangyo-hp.jeh-center.org/>



SBT(気温上昇2℃未満目標)、さらにはカーボンニュートラル達成の手法のひとつとして、廃熱をリサイクルできるヒートポンプが脚光を浴びています。産業用ヒートポンプを知りたい方から、実際の導入検討を考えている方にまで、幅広く産業用ヒートポンプを紹介・解説する国内初の専用ポータルサイトです。




電化厨房ドットコム

<https://denkachubu.com/>



HACCP*への相性が良く、クール(暑さ知らず)でクリーン(清潔)な電化厨房。そんな業務用電化厨房システムの基礎知識や最新情報、給食施設や外食施設など業態別の導入事例を幅広くJEHCがお届けします。



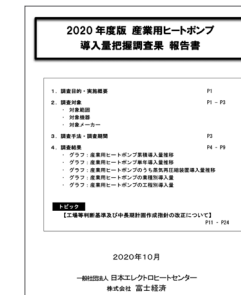
*HACCPとは、[Hazard Analysis and Critical Control Point]の略で、食品等事業者自らが食中毒菌汚染や異物混入等の危害要因(ハザード)を把握した上で、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程の中で、それらの危害要因を除去又は低減させるために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法です。

主な調査事業

エレクトロヒートに関する技術やマーケット等の調査を毎年実施しています。調査結果については、普及広報活動の一環として、会員や一般の皆さまに、報告会やインターネットを通じて広く公開しています。

近年の調査事業等の実績

調査等事業名	実施時期
エレクトロヒート情報等に関する調査業務	2015年度～17年度
エネルギー計測・解析・評価業務	2018年度～19年度
産業用ヒートポンプにおける導入量把握調査	2018年度～19年度
公立学校給食センター施設整備事業支援業務	2018年度～20年度
素材系産業における電化技術調査	2018年度
産業電化の具体的な取り組み事例[PR動画]制作	2018年度
国内外の産業電化技術・電化ロードマップに関する調査	2020年度



受賞履歴

省エネ・CO₂削減に優れたエレクトロヒート導入事例を、事業者・メーカーと共同で「省エネ大賞」等の表彰制度に積極的に応募しています。受賞事例については、エレクトロヒート技術の優位性を情報発信しています。

「省エネ大賞」は、一般財団法人省エネルギーセンターが主催する、国内の産業・業務・運輸各部門における優れた省エネ取り組みや、先進的で高効率な省エネ型製品を表彰する制度です。

近年の表彰受賞履歴

表彰式名称	受賞区分	受賞件名	共同受賞者
平成28年度 省エネ大賞 [省エネ事例部門]	資源エネルギー庁長官賞	塩製造工場における 廃熱等を活用した 省エネルギーの取り組み	室戸海洋深層水株式会社さま 高知工科大学 地域連携機構 ものづくり先端技術研究室さま 四国電力株式会社さま
平成29年度 省エネ大賞 [省エネ事例部門]	経済産業大臣賞	メタノール蒸留工程における 廃熱を活用した 省エネルギーの取り組み(*)	名糖産業株式会社さま 三菱UFJリース株式会社さま 木村化工機株式会社さま
2019年度 省エネ大賞 [省エネ事例部門]	資源エネルギー庁長官賞	"熱のリサイクル"を利用した 濃縮工程の省エネ革新	三洋化成工業株式会社さま 株式会社ササクラさま
2020年度 省エネ大賞 [省エネ事例部門]	資源エネルギー庁長官賞	赤外線加熱による 粉体塗装乾燥の省エネ革新	株式会社小松電業所さま 株式会社エスジーさま

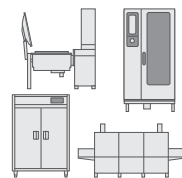
*平成30年度 地球温暖化防止活動 環境大臣賞も受賞しています。



食品産業のDX インターネット オブ キッチン プラットフォーム

厨房施設内のあらゆる機器の運転情報を一元的に集約し、保管・配信を可能にするIoTシステムの運営を開始しました。これにより、食品データの記録・保存負荷軽減と“安全・安心”な食品提供を可能にします。

複数のメーカーが混在する厨房機器の運転データを一元管理することができます。



厨房機器からの
データを計測



集中管理装置で
データを集約し送信



インターネットオブキッチン
プラットフォームで
データを保管・蓄積



マーケットプレイスで
集約したデータを活用

厨房機器より発信されるデータで下記のようなお客様のニーズにお応えします。

自動収集

調理室や厨房機器の温度や湿度、時間データを自動記録&保管できます。

省エネ

稼働状況をリアルタイムで把握でき、稼働計画の検討・作業の最適化に活用できます。

予防予知保全

稼働状況把握できるので、部品や消耗品の交換時期が把握でき、急な故障を防ぎます。